



JBN 第 5 号
2011年6月26日

環境大臣 松本 龍 殿

日本クマネットワーク
代表 山崎晃司

クマ類による人身事故抑制の方策に関する要望書

当会は、日本における人間とクマ類との共生をはかるために必要な様々な調査研究活動、普及啓発活動、情報交換をおこなうことを目的として1997年に創設され、全国のクマ類研究者、野生生物行政担当者を中心に約300名の会員が所属しています。また、当会は、クマ類を含めた野生動物の保全に関する貴省の取り組みに対し強い期待を抱くとともに、この取り組みのためにぜひ協力させていただきたいと考えております。

さて、昨年秋に本州各地で発生したツキノワグマの大量出没の際には、142件147名の方が人身被害に遭われたことが、貴省から報告されております。昨年以外にも2004年、2006年においても年間100件を超える人身事故が発生しています。ヒグマについても、死亡事例を含めた重篤な事故が起こっており、クマと人の共存を考える上で、看過出来ない状況になっています。

この度当会では、地球環境基金からの研究助成を受け、国内のヒグマおよびツキノワグマによる人身事故事例を集め、その実態と発生機序を解析し、報告書を刊行しました。その結果、クマ類による人身事故の地域毎の実態と、事故抑制のための課題が明らかになってきました。同時に、これまで自治体などが行っている人身事故の情報収集方法では、事故を抑制する方法を明らかにするためには極めて不十分であることもわかりました。各自治体での情報収集方法の改善、および、全国規模での統合的な情報集体制の構築において、貴省の指導的役割を期待し、下記の事項について、強く要望する次第です。別添資料を参照し、ご検討いただけるようお願いいたします。

記

1. クマ類の生息地および隣接した環境において発生する人身事故の多くは、クマに出合わないための対策を徹底することによって回避することが可能である。そのため、クマの行動および人の活動についての研究を推進するとともに、事故回避のための普及啓発を積極的に行うこと。
2. 大量出沒が起こった年には、人身事故の多くが集落内や市街地など本来のクマの生息地を離れた人の生活圏内で発生しており、遭遇防止対策をとることが困難である場合が大半であった。そのため、大量出沒の発生を抑止するための根本的な対応が最も重要ではあるが、今後、市街地へのクマの侵入を防ぐような対策が必要である。例えば、クマは防風林や河畔林を移動して市街地に侵入してくることが報告されており、地域での実情を調査するとともに、これらを移動経路として機能させないよう環境整備や侵入防止施設の設置を進めること。
3. 堅果類の豊凶予測などによって大量出沒が予想される場合には、クマが容易に集落内に入り込めるような地域の住民に対して、通常クマが活動しないような場所にも出沒することを周知し、住宅敷地内からクマを誘引するものを除去するなど、人身被害発生予防策を積極的に進めること。
4. 人身事故に関する詳細な情報を収集、整理し、クマによる人身事故が発生した理由に関して、体系的に理解しておくことは、クマの生息地でどのように行動すべきか、あるいは万が一遭遇してしまった際にどのように行動すべきか判断する際に有用である。私たちが提案する情報収集マニュアル（添付資料参照）を参考にして、全国の人身事故に関する情報収集方法を標準化し、積極的に収集、事故防止のための解析を国が責任をもって行うこと。
5. 全国的なクマ類の分布域に関しては、2003年の貴省による報告以降なされていないため、早急に全国規模での分布域調査を実施すること。顕著な分布域拡大が認められる地域がある場合には、大量出沒やその結果の人身事故増加を抑止するための、適切な管理施策を策定すること。

添付資料

1. 人身事故情報のとりまとめに関する報告書（人里に出沒するクマ対策の普及啓発および地域支援事業）
日本クマネットワーク（編）

（連絡先）

日本クマネットワーク 事務局 佐藤喜和

〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野 1866 日本大学生物学資源科学部森林動物学研究室内

TEL : 0466-84-3663 FAX : 0466-80-1135 E-mail : info@japanbear.org